



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹本 裕詞
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川瀬 和昭 (TEL) 04-2955-1211
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	149,816	5.5	11,766	△29.8	11,333	△32.5	6,957	△29.1	4,715	△43.5	△614	—
27年3月期	142,043	△3.0	16,760	△1.5	16,788	1.5	9,818	△24.9	8,341	△27.9	15,604	0.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	196.36	—	8.9	9.0	7.9
27年3月期	347.33	—	17.6	12.8	11.8

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 2百万円 27年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	117,842	61,962	51,651	43.8	2,150.92
27年3月期	133,550	63,774	53,801	40.3	2,240.44

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,425	△5,620	△9,075	15,472
27年3月期	11,407	△5,668	△4,937	18,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	480	5.8	0.9
28年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	624	13.2	1.2
29年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		12.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	△5.9	4,500	△27.2	4,400	△22.4	2,600	△36.6	1,700	46.2	70.79
通期	144,000	△3.9	11,500	△2.3	11,300	△0.3	7,700	10.7	5,500	16.6	229.04

本年4月に発生した熊本地震に伴う業績に与える影響は、今回の予想には含めておりません。連結業績への重要な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社ワイジーテック

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	24,042,700株	27年3月期	24,042,700株
② 期末自己株式数	28年3月期	29,248株	27年3月期	29,218株
③ 期中平均株式数	28年3月期	24,013,470株	27年3月期	24,013,533株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	80,756	△4.1	6	—	2,023	△14.7	289	△89.7
27年3月期	84,189	△25.7	△2,004	—	2,372	△29.5	2,805	11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	12.03	—
27年3月期	116.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	65,858	33,623	51.1	1,400.17
27年3月期	70,424	33,941	48.2	1,413.42

(参考) 自己資本 28年3月期 33,623百万円 27年3月期 33,941百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっており、設備投資はおおむね横ばいとなっているなど、景気は弱さも見られるものの緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融政策正常化の影響や原油価格下落、ドル高の影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や金融市場の動向等が懸念されるなか、緩やかに減速しており、インドでは内需を中心に緩やかに回復しております。その他のアジア諸国においては、景気は内需を中心にこのところ持ち直しの動きがみられております。欧州主要国の景気は、高い失業率や地政学的リスクの影響が懸念されており、一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、2014年4月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。その結果、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフに新たなラインナップを追加し、量産を開始しております。

生産におきましては品質維持向上活動や生産効率向上活動を継続推進し、第12次中期方針で掲げている『グローバルでトップクラスの技術・製品の競争力を獲得する』を目指し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を更に強化しております。管理におきましては業務プロセス改善活動をグローバルで展開し、設計から量産に至る開発・生産・管理の全部門で製品仕様、製造プロセス、生産管理等、あらゆる領域のロスを削減し、着実に改善効果を上げております。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進めております。

なお、当社は2015年10月15日開催の取締役会において、日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社へ譲渡することを決議し、2016年1月1日に譲渡を完了しております。これをもって当社グループは板金部品事業を終了し、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し販路の拡大を進めてまいります。

当連結会計年度の継続事業における売上収益は、自動車部品における受注の増加や為替換算上の影響により、1,498億1千6百万円と前年度に比べ77億7千3百万円、5.5%の増収となりました。利益につきましては、原価改善効果や為替換算上の影響などはあったものの、前期に厚生年金基金の過去分返上による清算利益54億3千7百万円や退職給付制度の変更による過去勤務費用減少に伴う利益29億2千1百万円があったことなどにより、継続事業からの営業利益は、117億6千6百万円と前年度に比べ49億9千4百万円、29.8%の減益となりました。継続事業からの税引前利益は、113億3千3百万円と前年度に比べ54億5千5百万円、32.5%の減益、継続事業からの当期利益は、80億4千1百万円と前年度に比べ36億7千7百万円、31.4%の減益となりました。

なお、当社グループの非継続事業も含めた全事業の売上収益は1,540億3千3百万円と前年度に比べ28億3百万円、1.8%の減収、営業利益は106億9千2百万円と前年度に比べ38億3千2百万円、26.4%の減益、税引前利益は102億5千6百万円と前年度に比べ45億8百万円、30.5%の減益、当期利益は69億5千7百万円と前年度に比べ28億6千1百万円、29.1%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、売上収益は、317億1千8百万円と前年度に比べ2億4千8百万円、0.8%の減収となりました。税引前利益は、前期に厚生年金基金の過去分返上による清算利益54億3千7百万円や退職給付制度の変更による過去勤務費用減少に伴う利益29億2千1百万円があったことなどにより、4億1千8百万円と前年度に比べ52億7千9百万円、92.7%の減益となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるエーワイマニュファクチュアリングリミテッド(米国)における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、418億7千9百万円と前年度に比べ49億4千万円、13.4%の増収となりました。税引前利益は、為替換算上の影響はあったものの、機種構成変化や新機種の立上り費用などにより、22億7千8百万円と前年度に比べ3億3千4百万円、12.8%の減益となりました。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、234億7千1百万円と前年度に比べ38億8千5百万円、19.8%の増収となりました。税引前利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や償却費の増加などにより、38億4千6百万円と前年度に比べ9千2百万円、2.3%の減益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) における受注の増加や為替換算上の影響などはあったものの、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ) 及びゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド) における受注の減少などにより、売上収益は、527億4千9百万円と前年度に比べ8億4百万円、1.5%の減収となりました。税引前利益は、機種構成変化や為替換算上の影響などにより、49億2千万円と前年度に比べ4億9千4百万円、11.2%の増益となりました。

次期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、為替の動向に不安定さはあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。世界経済は米国の金融政策正常化の影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格の影響など、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、景気の回復と連動した自動車生産量の増大は見込めず、また、経済性を重視した軽・小型自動車へのシフトが進んでおります。一方、海外では、今後も販売台数は増加傾向であり、各完成車メーカーの自動車開発は、新興国向けの廉価モデルと先進国向けの高付加価値モデルの2極化が進んでおり、それに対応した製品の開発を行っております。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績の見通し>

売上収益	1,440億円
営業利益	115億円
税引前利益	113億円
当期利益	77億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	55億円

為替レートにつきましては、通期で1米ドル110円を想定しております。

※ 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、本年4月に発生した熊本地震に伴う業績に与える影響は、今回の予想には含めておりません。連結業績への重要な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,178億4千2百万円と前年度に比べ157億8百万円の減少となりました。減少した要因は、有形固定資産や現金及び現金同等物が減少したこと、また、為替換算上の影響などによるものであります。

負債合計は、558億8千万円と前年度に比べ138億9千6百万円の減少となりました。減少した要因は、借入金や営業債務及びその他の債務が減少したこと、また、為替換算上の影響などによるものであります。

資本合計は、619億6千2百万円と前年度に比べ18億1千2百万円の減少となりました。減少した要因は、利益剰余金が増加したものの、その他の資本の構成要素が減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前利益113億3千3百万円、減価償却費及び償却費85億円などはあったものの、法人所得税の支払額33億8千万円、有形固定資産の取得による支出56億9千6百万円及び長期借入金の返済による支出62億5千万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は154億7千2百万円となり、前年度に比べ30億5千8百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人所得税の支払額33億8千万円などがあったものの、税引前利益113億3千3百万円、減価償却費及び償却費85億円などにより、前年度に比べ20億1千7百万円増加し、134億2千5百万円（前年度は114億7百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出56億9千6百万円などにより、前年度に比べ4千9百万円減少し、56億2千万円（前年度は56億6千8百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済による支出62億5千万円などにより前年度に比べ41億3千8百万円増加し、90億7千5百万円（前年度は49億3千7百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
親会社所有者帰属持分比率	32.1%	40.3%	43.8%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	14.6%	17.6%	18.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	2.3年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.4倍	34.2倍	49.5倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を2円増配し、1株につき14円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金12円と合わせ、26円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、中間配当金を2円増配し、1株につき14円、期末配当金は当期と同様、1株につき14円、年間配当金は2円増配の28円とする予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めるとともに、これら「ヤチヨ企業理念」の実践を通じて、社会からその存在を認められ、期待される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第12次中期計画における経営指標として、連結営業利益率8%以上の達成を目標としています。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、為替の動向に不安定さはあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。世界経済は米国の金融政策正常化の影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格の影響など、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、景気の回復と連動した自動車生産量の増大は見込めず、また、経済性を重視した軽・小型自動車へのシフトが進んでおります。一方、海外では、今後も販売台数は増加傾向であり、各完成車メーカーの自動車開発は、新興国向けの廉価モデルと先進国向けの高付加価値モデルの2極化が進んでおり、それに対応した製品の開発を行っております。

このような状況の中で、完成車メーカーにおいては低価格、高品質、開発効率向上、グローバル調達を目的としたモジュール化やメガサプライヤーへの依存度が高まる傾向にあります。主要取引先である本田技研工業株式会社においては生産の国内回帰といった変化があり、当社はこれに柔軟に対応していく必要があります。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、「ヤチヨ2020年Vision」を設定し、「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」というステートメントを定めました。2011年からの第11次中期は「変革と仕込みの期」と位置付け、ほぼ計画どおり施策を進め、目標を達成しました。2014年4月からスタートした第12次中期は「育成の期」と位置付け、第11次中期で仕込んだものを競争力ある技術、製品として具現化し、グローバルでトップクラスの企業を目指しており、樹脂製燃料タンク事業では新技術・新製法を用いた製品を受注し、サンルーフ事業では、主要取引先及び他社に向け、大開口のパノラマサンルーフの量産を開始しております。また、環境負荷低減への取組みとしては、環境基本方針に則り、設備・機器の省エネ化や製品製造方法・材料の改良など環境対応施策によるCO2排出量の削減に努めております。

なお、63期においては主力製品である樹脂製燃料タンク事業とサンルーフ事業に集中するため、国内板金事業からの撤退を1月をもって完了しました。

①ヤチヨ発の世の中にない競争力ある製品・技術の提案

第11次中期に仕込みが完了した開発環境・人材・設備を最大活用し、ヤチヨオリジナルの付加価値ある製品や技術の開発、提案を通じて、顧客ニーズに応えられるグローバルでトップクラスの企業を目指しております。主力製品の新たな製造技術の確立や製品仕様の拡充を進め、その一部が主要取引先において、次期モデル搭載部品として採用されました。

②開発・生産・間接領域での最高効率実現

グローバルオペレーションの更なる強化を目指し、開発・生産・間接領域の効率向上を目指しております。開発領域においては、新たに欧州地域に開発拠点を構え、新規顧客開拓に向け、顧客ニーズを確実に把握し、スピーディーな開発を目指しております。

生産領域においては、新技術及び新製法の熟成を日本国内で行い、そのノウハウを海外拠点に展開する事により、品質と生産効率の高位平準化を図っております。

また、間接領域においては、業務効率向上により捻出した時間を海外拠点サポート機能の拡充に活用し、加速するグローバル化に対応しております。

③図面から量産までのNET革新と徹底したロス取り

第12次中期では、生産現場のみならず製品・部品仕様や製造方法等の設計段階まで遡り、ものを造るために必要な部品の組付け、ボルト締付等のNET（正味）作業にも踏み込んだプロジェクト展開で原価低減を実行してきました。今後は、この活動を組織化し、引き続き継続していきます。

④収益につながる商品の早期事業化

事業構造変革の一つとして、新事業への参入を目的に当社の持つ技術を応用した商品や市場ニーズを反映した商品の開発を行っております。その一例としてCFRP（炭素繊維強化プラスチック）の自動車ボディ骨格部品開発を行っており、その開発の一端として、CFRP素材の陸上競技用車いすを販売しております。また、樹脂製燃料タンクの製造ノウハウを応用した高圧タンクを試作し、商品化に向けた開発を継続しております。

⑤将来を担う人材育成と配置

ヤチヨの将来を担う人材を各領域ごとに必要数と求める資質を明確にした上で、中長期的な育成プログラムの実施、積極的な配置転換により活性化を図りながら個人の能力及び組織の体質強化を迅速かつ着実に進めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一し経営効率の向上を図ることや、財務情報の国際的な比較可能性・利便性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,530	15,472
営業債権及びその他の債権	30,887	31,198
その他の金融資産	2,190	2,145
棚卸資産	9,722	9,507
その他の流動資産	986	938
流動資産合計	62,315	59,260
非流動資産		
有形固定資産	58,719	49,926
無形資産及びのれん	4,523	4,893
持分法で会計処理される投資	935	—
その他の金融資産	3,039	1,295
繰延税金資産	683	792
退職給付に係る資産	2,850	1,148
その他の非流動資産	485	528
非流動資産合計	71,235	58,582
資産合計	133,550	117,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,976	22,808
借入金	13,821	10,350
その他の金融負債	226	106
未払法人所得税	817	664
その他の流動負債	4,794	4,494
流動負債合計	46,634	38,423
非流動負債		
借入金	11,902	6,902
その他の金融負債	116	81
退職給付に係る負債	5,107	5,479
繰延税金負債	5,476	4,567
その他の非流動負債	541	428
非流動負債合計	23,143	17,458
負債合計	69,776	55,880
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,473	3,473
利益剰余金	38,739	41,530
自己株式	△25	△25
その他の資本の構成要素	7,929	2,988
親会社の所有者に帰属する持分合計	53,801	51,651
非支配持分	9,973	10,311
資本合計	63,774	61,962
負債及び資本合計	133,550	117,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
継続事業		
売上収益	142,043	149,816
売上原価	△112,759	△123,764
売上総利益	29,285	26,053
販売費及び一般管理費	△8,956	△10,239
研究開発費	△3,083	△4,009
その他の収益	266	155
その他の費用	△752	△194
営業利益	16,760	11,766
金融収益	367	457
金融費用	△360	△892
持分法による損益	21	2
税引前利益	16,788	11,333
法人所得税費用	△5,070	△3,292
継続事業からの当期利益	11,718	8,041
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	△1,900	△1,084
当期利益	9,818	6,957
当期利益の帰属		
親会社の所有者	8,341	4,715
非支配持分	1,478	2,241
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)		
継続事業	426.45	241.50
非継続事業	△79.11	△45.14
基本的1株当たり当期利益合計	347.33	196.36

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	9,818	6,957
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△378	△1,519
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△4	△678
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△382	△2,197
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,168	△5,374
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	6,168	△5,374
その他の包括利益合計	5,786	△7,571
当期包括利益	15,604	△614
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,146	△1,621
非支配持分	2,458	1,008

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2014年4月1日残高	3,686	3,473	31,187	△25
当期包括利益				
当期利益			8,341	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	—	—	8,341	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当			△504	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△284	
所有者との取引等合計	—	—	△789	△0
2015年3月31日残高	3,686	3,473	38,739	△25
当期包括利益				
当期利益			4,715	
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	—	—	4,715	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当			△528	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,396	
所有者との取引等合計	—	—	△1,924	△0
2016年3月31日残高	3,686	3,473	41,530	△25

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額				
2014年4月1日残高	—	1,120	1,719	2,839	41,160	7,821	48,980
当期包括利益							
当期利益					8,341	1,478	9,818
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	△284			△284	△284	△94	△378
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産の純変動		△4		△4	△4		△4
在外営業活動体の 換算差額			5,093	5,093	5,093	1,074	6,168
当期包括利益合計	△284	△4	5,093	4,805	13,146	2,458	15,604
所有者との取引等							
自己株式の取得					△0		△0
剰余金の配当					△504	△306	△810
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	284			284	—		—
所有者との取引等合計	284	—	—	284	△504	△306	△810
2015年3月31日残高	—	1,116	6,813	7,929	53,801	9,973	63,774
当期包括利益							
当期利益					4,715	2,241	6,957
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	△1,396			△1,396	△1,396	△123	△1,519
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産の純変動		△678		△678	△678		△678
在外営業活動体の 換算差額			△4,263	△4,263	△4,263	△1,111	△5,374
当期包括利益合計	△1,396	△678	△4,263	△6,337	△1,621	1,008	△614
所有者との取引等							
自己株式の取得					△0		△0
剰余金の配当					△528	△670	△1,198
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	1,396			1,396	—		—
所有者との取引等合計	1,396	—	—	1,396	△528	△670	△1,198
2016年3月31日残高	—	438	2,549	2,988	51,651	10,311	61,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	16,788	11,333
非継続事業からの税引前利益(損失)	△2,023	△1,077
減価償却費及び償却費	8,877	8,500
減損損失	3,383	1,604
金融収益	△554	△457
金融費用	334	668
持分法による損益	△21	△2
営業債権及びその他の債権の増減額	△371	△2,850
棚卸資産の増減額	△241	△745
営業債務及びその他の債務の増減額	△3,371	△1,748
退職給付に係る負債の増減額	△5,056	497
退職給付に係る資産の増減額	△2,839	1,702
その他(純額)	△480	△806
小計	14,426	16,618
配当金の受取額	43	71
利息の受取額	339	387
利息の支払額	△334	△271
法人所得税の支払額又は還付額	△3,067	△3,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,407	13,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,745	△5,696
有形固定資産の売却による収入	470	172
無形資産の取得による支出	△1,474	△1,521
定期預金の預入又は払戻(純額)	648	△455
事業譲渡による収入	3,418	823
関連会社株式の売却による収入	—	926
その他(純額)	15	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,668	△5,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(純額)	△1,150	△1,553
長期借入による収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,876	△6,250
親会社の所有者への配当金の支払額	△504	△528
非支配持分への配当金の支払額	△306	△670
その他(純額)	△101	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,937	△9,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	802	△1,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,142	△1,788
現金及び現金同等物の期首残高	15,586	18,530
現金及び現金同等物の期末残高	18,530	15,472

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表は、2016年4月28日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、また特に記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書等の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第19号	従業員給付	従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2014年3月に連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エルシー (米国) の板金事業をユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ譲渡することを決議しました。また、2014年6月にヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡することを決議し、北米における板金部品事業を終了しました。

また、2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。

これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	31,966	36,939	19,586	53,553	—	142,043	—	142,043
セグメント間の内部売上収益	7,367	4	333	80	44	7,828	△7,828	—
合計	39,333	36,943	19,919	53,632	44	149,871	△7,828	142,043
セグメント利益 (税引前利益)	5,697	2,613	3,938	4,426	48	16,722	66	16,788
受取利息	25	3	39	257	—	324	—	324
支払利息	165	60	—	104	—	330	—	330
減価償却費及び償却費	3,102	1,590	1,169	1,997	—	7,857	△179	7,678
持分法による投資損益	—	—	—	—	21	21	—	21
減損損失	329	—	—	—	—	329	—	329

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
 - 3 当社は、市場連動型の年金制度の導入等、退職給付制度の改定を行っております。これにより、日本のセグメント利益が2,921百万円増加しております。
 - 4 八千代工業厚生年金は2014年10月に厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。これにより、日本のセグメント利益が5,437百万円増加しております。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	31,718	41,879	23,471	52,749	—	149,816	—	149,816
セグメント間の内部売上収益	7,724	531	406	350	118	9,129	△9,129	—
合計	39,442	42,410	23,877	53,099	118	158,946	△9,129	149,816
セグメント利益 (税引前利益)	418	2,278	3,846	4,920	7	11,469	△136	11,333
受取利息	9	6	34	337	—	386	—	386
支払利息	127	43	—	106	—	275	—	275
減価償却費及び償却費	3,611	1,763	1,340	2,064	1	8,779	△133	8,646
持分法による投資損益	—	—	—	—	2	2	—	2
減損損失	—	—	—	45	—	45	—	45

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
継続事業	426.45	241.50
非継続事業	△79.11	△45.14
基本的1株当たり当期利益合計	347.33	196.36

(2) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの当期利益	10,240	5,799
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの当期損失	△1,900	△1,084
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	8,341	4,715

② 期中平均普通株式数

(単位:株)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期中平均普通株式数	24,013,533	24,013,470

希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2015年12月17日開催の取締役会において、連結子会社である合志技研工業株式会社（以下、合志技研）が、株式会社エム・エス・ディ（以下、MSD）との間で、MSDが日本で営む二輪部品の製造販売事業及びMSDのフィリピン子会社であるMASUDA PHILIPPINES, INC. の譲受けに関する合意書を締結することを決議し、この合意書に基づき、合志技研とMSDは2016年1月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。これにより2016年4月1日付けで事業の譲受けが完了し、当社の連結の範囲に加わっております。

(1) 譲受けの理由及び方法

合志技研は、二輪車用のマフラー、メタルキャタライザー、フレーム等の部品を生産し、日本及びアジアで事業を展開しております。今回、MSDが日本で営む二輪部品の製造販売事業及びMPIを譲受けることで、製品ラインアップの拡充及びMSD保有技術との融合による新製品の開発等、一層の事業価値の向上が見込めることから、MSDとの間で譲受けに関する合意に至りました。

なお、譲受けの方法として、MSDは、日本で営む二輪部品の製造販売事業を会社分割による新設会社に承継し、合志技研は、この新設分割設立会社及びMPIの株式を取得しました。これにより両社は当社の子会社となり、MPIの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当いたします。

(2) 新設分割設立会社の概要

名称	株式会社合志テック
所在地	熊本県合志市栄3791番地11
代表者の氏名	代表取締役 朝比奈 和夫
事業内容	二輪部品の製造
資本金	100百万円
設立日	2016年4月
大株主及び持株比率	合志技研工業株式会社 100%

(3) MPIの商号変更と概要

名称	ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド
所在地	フィリピン ラグナ州ビニャン市
代表者の氏名	代表取締役 萩間 義秀
事業内容	二輪部品の製造
資本金	242,503千ペソ

(4) 譲受けの相手先（MSD）の概要（2015年8月25日現在）

名称	株式会社エム・エス・ディ
所在地	静岡県浜松市天竜区渡ヶ島1500
代表者の氏名	代表取締役社長 増田 正義
事業内容	二輪・四輪・汎用部品の製造及び販売
資本金	144百万円

(5) 譲受けを行う子会社（合志技研）の概要（2016年3月31日現在）

名称	合志技研工業株式会社
所在地	熊本県合志市豊岡1280番地
代表者の氏名	代表取締役社長 朝吹 和博
事業内容	二輪・四輪・汎用部品の製造及び販売
資本金	500百万円

(6) 日程

取締役会決議 : 2015年12月17日
 合意書締結 : 2015年12月17日
 株式譲渡契約締結 : 2016年1月29日
 事業譲受け日 : 2016年4月1日